

## I. 特別寄稿

### JOGMEC の機能強化と金属業界への支援拡充

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構  
金属資源開発本部 金属企画部 調査課長 原田 武

JOGMEC は、ご存じのとおり、エネルギー資源や鉱物資源の安定的かつ低廉な供給確保のための政策実施機関であります。この分野において、昨今の取り巻く環境の変化は著しいものがあり、2050 年カーボンニュートラルや温室効果ガス削減目標の実現のために、日本のエネルギー需給構造の転換が迫られています。そうした背景のもと、2022 年5月に、いくつかの法律の改正と併せて独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（JOGMEC 法）の改正が行われました。本改正により、以下の5つの機能が JOGMEC に追加されます（法案成立後6か月以内に施行）。

1. 洋上風力発電のための地質構造調査等
2. 海外の大規模地熱発電等の探査事業に対する出資業務等
3. 水素・アンモニア等の製造・貯蔵等に対する出資業務等
4. CCS 事業及びそのための地層探査に対する出資業務等
5. 国内における金属鉱物等の選鉱・製錬に対する出資業務等

水素・アンモニア、洋上風力発電など、これまでの JOGMEC 業務で見られなかった分野が新たに追加されました。これに伴い、組織の名称も「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構」に変更されることになっています。英文名は Japan Organization for Metals and Energy Security になりますが、略称については、既に業界に浸透している JOGMEC を引き続き使っていくこととします。

丁度、JOGMEC は、本年度で第4期中期目標期間を終えて、来年度から第5期中期目標期間に入るところです。目下、法改正の施行に向けた準備を行うとともに、新生 JOGMEC が第5期を順調にスタートできるように組織業務の見直しに着手しているところです。金属関連の業務に限って言えば、基本となるスキームは既存のツールの拡充であり、これまでの支援とシームレスに活用することができます。今回の法改正の前にあたる2022年4月には「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が閣議決定されています。その中に「ロシア情勢の悪化に伴う世界的な資源獲得競争の激化を見据え、我が国企業によるレアメタル権益獲得事業等への JOGMEC リスクマネーの出資上限引き上げなどにより、調達先の多様化を図る」ことが盛り込まれました。それを受けて、JOGMEC は、レアアース、コバルト、リチウム、ニッケル、白金族といった、電動化・グリーン化のカギとなる金属について、出資比率の上限を従前の50%から原則75%まで支援できることを発表しています。

また、今回の JOGMEC 法改正では、出資の支援対象範囲を拡充したところです。現在、海外金属採掘等出資制度により、海外での選鉱・製錬案件への出資を行っていますが、改正後は、国内における選鉱・製錬事業も対象とすることになりました。具体的な支援スキームや支援対象の詳細については、現時点で検討中であります。国内の製錬所は、高品質な金属地金の供給を担う金属サプライチェーンの要と位置づけられています。また、副産物のレアメタル回収、リサイクルによる資源循環といった多様な機能においても重要な施設となっています。一方で、近年の鉱石品位の低下に加え、国内の電力・人件費コスト等から、国内製錬業は厳しい競争環境にあると言えます。加えて、バッテリーや再エネ関連のレアメタル等の急激な需要増大が予測される一方で、特定国によるサプライチェーンの寡占化が進展しています。レアメタル市場は、規模が小さく、価格のボラティリティも高いために、事業リスクの高さもあります。そのような背景から、我が国の安定供給確保のためには、選鉱・製錬工程を日本国内に構築していくことが喫緊の課題であると政府の委員会においても認識されたところです。

また、現在進行中の話として、経済安全保障推進法の関連があります。2022 年 8 月に一部が施行された法律ですが、この中には、重要物質の安定的供給確保を講じる制度の整備が明記されています。今後、特定重要物資が政令によって指定され、対象物資について、供給確保計画が国の認定を受けた場合、助成等の支援措置が講じられることも記載されています。現時点では、何が特定重要物資に指定されるかは不透明でありますが、仮に、金属鉱物資源が指定されれば、将来的に金属鉱物資源のサプライチェーンの強靱化に資する大きな施策になることが期待されるところです。

今回は JOGMEC 法改正等に伴う、特に金属分野において進行中の支援拡充の状況を紹介させていただきました。これら拡充する施策を支える上で、サプライチェーンの情報収集分析が欠かせないところです。昨今、資源を取り巻く環境が激変する中、これまで以上に精緻な情報収集分析の必要性が感じられます。常日頃、日本メタル経済研究所からのレポート等の情報を拝読し、大変参考にさせていただいております。当方も情報収集分析を拡充し、激変する環境に備えるための施策を支えていきたいと考えています。